

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び事業効果検証報告書

【令和4年度実施事業・令和5年度実施事業(繰越事業)】

資料編

可児市 市政企画部 財政課

令和5年6月



# 1. 交付金活用事業の概要







## 2. 予算・決算





(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 決算及び交付金充当の状況

国 予 算	R3要項		①		②		③		④		⑤		計
	R3補正	R3補正(次) R3補正	R3補正	R3補正	R3補正	R3補正	R3補正	R3補正	R3補正(次) R3補正	R3補正(次) R3補正	R3補正(次) R3補正	R3補正(次) R3補正	
(1) 可児市交付金総額	289,487,000	10,653,000	71,659,000	1,735,000	18,789,000	191,140,000	164,978,000	50,000,000	300,140,000	191,140,000	214,978,000	798,461,000	
(2) 予算事業	300,140,000	92,203,000	18,789,000	40,000,000	29,000,000	2,000,000	28,000,000	8,000,000	17,203,000	500,000	7,500,000	300,140,000	
(3) 市制40周年記念事業	300,140,000	92,203,000	18,789,000	40,000,000	29,000,000	2,000,000	28,000,000	8,000,000	17,203,000	500,000	7,500,000	300,140,000	
(4) 高齢者生活支援事業	78,676,142	4,331,784	32,029,900	9,606,750	442,390,322	1,086,688	10,764,956	6,252,000	332,363,839	192,925,903	89,257,593	9,300,000	23,900,000
(5) 高齢者生活支援事業(継続事業)	78,676,142	4,331,784	32,029,900	9,606,750	442,390,322	1,086,688	10,764,956	6,252,000	332,363,839	192,925,903	89,257,593	9,300,000	23,900,000
(6) 高齢者生活支援事業(継続事業)	78,676,142	4,331,784	32,029,900	9,606,750	442,390,322	1,086,688	10,764,956	6,252,000	332,363,839	192,925,903	89,257,593	9,300,000	23,900,000
(7) 市立保育園運営経費	6,099,438	32,029,900	9,606,750	442,390,322	1,086,688	10,764,956	6,252,000	332,363,839	192,925,903	89,257,593	9,300,000	23,900,000	
(8) 市立保育園運営経費	6,099,438	32,029,900	9,606,750	442,390,322	1,086,688	10,764,956	6,252,000	332,363,839	192,925,903	89,257,593	9,300,000	23,900,000	
(9) 市立保育園運営経費	6,099,438	32,029,900	9,606,750	442,390,322	1,086,688	10,764,956	6,252,000	332,363,839	192,925,903	89,257,593	9,300,000	23,900,000	
(10) 新型コロナウイルス感染症 対策総合支援事業	9,606,750	442,390,322	1,086,688	10,764,956	6,252,000	332,363,839	192,925,903	89,257,593	9,300,000	23,900,000	16,700,000	3,500,000	1,600,000
(11) 新型コロナウイルス感染症 対策総合支援事業	9,606,750	442,390,322	1,086,688	10,764,956	6,252,000	332,363,839	192,925,903	89,257,593	9,300,000	23,900,000	16,700,000	3,500,000	1,600,000
(12) 新型コロナウイルス感染症 対策総合支援事業	9,606,750	442,390,322	1,086,688	10,764,956	6,252,000	332,363,839	192,925,903	89,257,593	9,300,000	23,900,000	16,700,000	3,500,000	1,600,000
(13) 市立幼稚園運営経費	1,086,688	10,764,956	6,252,000	332,363,839	192,925,903	89,257,593	9,300,000	23,900,000	16,700,000	3,500,000	1,600,000	8,400,000	21,700,000
(14) 給食センター運営経費	10,764,956	6,252,000	332,363,839	192,925,903	89,257,593	9,300,000	23,900,000	16,700,000	3,500,000	1,600,000	8,400,000	21,700,000	
(15) 農業振興一般経費	6,252,000	332,363,839	192,925,903	89,257,593	9,300,000	23,900,000	16,700,000	3,500,000	1,600,000	8,400,000	21,700,000		
(16) 子育て世帯負担軽減給付金 事業	332,363,839	192,925,903	89,257,593	9,300,000	23,900,000	16,700,000	3,500,000	1,600,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000	
(17) 出産・子育て応援事業	332,363,839	192,925,903	89,257,593	9,300,000	23,900,000	16,700,000	3,500,000	1,600,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000	
(18) 障がい者福祉施設支援事業	89,257,593	9,300,000	23,900,000	16,700,000	3,500,000	1,600,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000	8,400,000	21,700,000	
(19) 高齢者福祉施設支援事業	9,300,000	23,900,000	16,700,000	3,500,000	1,600,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000	8,400,000	21,700,000		
(20) 地域医療支援事業	23,900,000	16,700,000	3,500,000	1,600,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000	
(21) 医療機関等物産高騰対策支援金(継続)	16,700,000	3,500,000	1,600,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000		
(22) 地域医療支援事業	16,700,000	3,500,000	1,600,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000		
(23) 私立保育園等保育促進事業	3,500,000	1,600,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000			
(24) 私立保育園等保育促進事業	3,500,000	1,600,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000			
(25) 私立幼稚園支援事業	1,600,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000	8,400,000	21,700,000		
(26) 私立幼稚園支援事業	1,600,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000	8,400,000	21,700,000		
(27) 私立幼稚園支援事業	1,600,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000	8,400,000	21,700,000	3,200,000	1,500,000	8,400,000	21,700,000		
(28) 計	3,283,100,876	955,300,917	300,140,000	18,789,000	17,203,000	500,000	7,500,000	0	17,203,000	500,000	7,500,000	300,140,000	955,300,917
(29) 計	3,283,100,876	955,300,917	300,140,000	18,789,000	17,203,000	500,000	7,500,000	0	17,203,000	500,000	7,500,000	300,140,000	955,300,917

### 3. 事業効果検証シート



## (1) 事業効果検証シート

①	市制40周年記念プレミアムKマネー発行事業	5
②	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第九弾)	6
③	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第十弾)	7
④	得とく可児みせ・生活応援チケット発行事業	8
⑤	高齢者生活支援商品券配付事業	9
⑥	市立小中学校・保育園・幼稚園の 給食費の保護者負担増の防止(物価高騰対応)	10
⑦	農業肥料購入緊急支援事業	11
⑧	子育て世帯負担軽減給付金事業	12
⑨	出産・子育て応援事業(妊娠出産子育て支援交付金)	13
⑩	施設への物価高騰対策支援金	14



◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(1)

事業名	市制40周年記念プレミアムKマネー発行事業		交付金年度・実施計画事業番号	R3 <sup>⑩</sup>
事業所管課	総合政策課		事業実施年度	R3・R4（R3繰越）
事業の目的	プレミアムを付した地域通貨の発行により、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の活性化を図る。			
事業概要	40%のプレミアムを付した地域通貨Kマネーを14億円（販売金額10億円、プレミアム分4億円）発行する。購入した市民や市内在勤・在学者が市内の協力店で使用することで、地域経済を活性化する。			
事業効果が測定可能な指標等	Kマネー使用率（目標値：使用率90%）			
事業の実施内容	販売概要：額面1,000円×10枚、500円券×8枚（14,000円分）を1冊にしたKマネーを10,000円で市民等に販売（プレミアム分4,000円） 販売期間：当初販売 令和4年4月8日～4月28日（対象：市民、市内在勤・在学者） 2回販売 令和4年7月23日～8月17日（対象：市民） 利用期間：令和4年4月8日～令和4年12月31日 購入限度：各回1人につき1冊まで 協力店：580店舗 発行実績：販売99,008冊（13億8,611万2,000円分） 使用実績額：13億8,148万1,000円 使用率：99.67%			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Kマネーが使えるお店を意識して使うため、可見市経済の活性化につながる。</li> <li>・市民と事業者の双方にとってプラスになるありがたい事業である。</li> <li>・40%のプレミアム付きは大変インパクトがあり、コロナ禍、物価高で苦しい家計の助けになった。</li> </ul>			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Kマネーの使用率が99%を超え、目標を達成することができた。</li> <li>・プレミアムKマネーに有効期限（令和4年12月31日）があることで、短期間で約14億円が可見市で消費された。</li> </ul>			
事業費（円）		令和3年度	令和4年度	合計
予算額		19,283,000	2,266,717,000	2,286,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	2,286,000,000	2,286,000,000
決算額		19,054,831	2,239,573,248	2,258,628,079
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	300,140,000	300,140,000
	その他財源（販売収入、預託金元金収入）	0	1,830,080,000	1,830,080,000
	一般財源	19,054,831	109,353,248	128,408,079

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(2)

事業名	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（第九弾）		交付金年度・実施計画事業番号	R4①
事業所管課	産業振興課		事業実施年度	R4
事業の目的	県の営業時間短縮要請に応じた飲食事業者等に県が支給する協力金の5%を負担する。			
事業概要	期間：R4.1.21～3.6（45日間） 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の一部を負担する。			
事業効果が測定可能な指標等	県への負担金（市内事業所数への支給件数300件）			
事業の実施内容	期間：R4.1.21～3.6（45日間） 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の5%を負担。 支給件数：355件 負担金：32,029,900円			
事業の対象者（市民等）の意見	（県協力金について） ・県の要請に協力するのはやむを得ない。 ・協力金の算定方法が売上規模や企業規模により変動・選択できるようになったのは良い。			
事業所管課による事業効果検証	令和2年以降、繰り返し実施されてきた飲食店に対する営業時間短縮要請については、飲食の場面や「密閉」「密集」「密接」のいわゆる「3密」の状態での感染リスクが高まるとされた知見に基づいた措置ではあるが、令和4年3月以降の行動制限がない状態で迎えた感染第7波・8波の状況を踏まえると、感染拡大防止効果については不明だが、店舗側の感染症に対する意識を高め対策を強化するという側面では、何らかの効果があつたと認めることは可能と考える。なお、一連の要請による事業効果については、これを発出した岐阜県による検証・総括が期待される。			
事業費（円）		令和3年度	令和4年度	合計
予算額		0	29,000,000	29,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	28,800,000	28,800,000
決算額		0	32,029,900	32,029,900
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	28,000,000	28,000,000
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	4,029,900	4,029,900

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(3)

事業名	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（第十弾）		交付金年度・実施計画事業番号	R4②
事業所管課	産業振興課		事業実施年度	R4
事業の目的	県の営業時間短縮要請に応じた飲食事業者等に県が支給する協力金の5%を負担する。			
事業概要	期間：R4.3.7～3.21（15日間） 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の一部を負担する。			
事業効果が測定可能な指標等	県への負担金（市内事業所数への支給件数300件）			
事業の実施内容	期間：R4.3.7～3.21（15日間） 県の営業時間の短縮要請に応じた飲食事業者等に支給する協力金の5%を負担。 支給件数：342件 負担金：9,606,750円			
事業の対象者（市民等）の意見	（県協力金について） ・県の要請に協力するのはやむを得ない。 ・協力金の算定方法が売上規模や企業規模により変動・選択できるようになったのは良い。			
事業所管課による事業効果検証	令和2年以降、繰り返し実施されてきた飲食店に対する営業時間短縮要請については、飲食の場面や「密閉」「密集」「密接」のいわゆる「3密」の状態での感染リスクが高まるとされた知見に基づいた措置ではあるが、令和4年3月以降の行動制限がない状態で迎えた感染第7波・8波の状況を踏まえると、感染拡大防止効果については不明だが、店舗側の感染症に対する意識を高め対策を強化するという側面では、何らかの効果があつたと認めることは可能と考える。なお、一連の要請による事業効果については、これを発出した岐阜県による検証・総括が期待される。			
事業費（円）		令和3年度	令和4年度	合計
予算額		0	10,000,000	10,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	9,600,000	9,600,000
決算額		0	9,606,750	9,606,750
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	8,000,000	8,000,000
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	1,606,750	1,606,750

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(4)

事業名	得とく可児みせ・生活応援チケット発行事業	交付金年度・実施計画事業番号	R4③R4④	
事業所管課	産業振興課	事業実施年度	R4	
事業の目的	プレミアム付クーポンの販売により、物価高騰の影響による経費の増大により、経営が厳しくなっている事業者を支援するとともに、プレミアムをつけることにより物価高騰により厳しくなっている市民の生活を支援する。			
事業概要	内容：1冊5,000円（500円×10枚）の得とく可児みせ・生活応援チケットを1冊3,500円で市民に販売（プレミアム分1,500円）する。 利用店舗：市内中小事業者（協力店） 販売冊数：100,000冊（5億円分） 販売時期・利用期間：10月～1月末			
事業効果が測定可能な指標等	クーポン販売冊数90,000冊、クーポン使用率90%以上			
事業の実施内容	1冊5,000円分（額面500円×10枚）の得とく可児みせチケットを市民に1冊3,500円で販売（プレミアム分1,500円）。 当初販売：R4.10.7～10.28 追加販売：R4.12.3～R4.12.16 利用期間：R4.10.7～R5.1.31 購入限度：当初販売、追加販売とも1人につき2冊まで 協力店：331店舗 販売実績：85,543冊（4億2,771万5千円分） 使用実績額：4億2,514万円 使用率：99.40%			
事業の対象者（市民等）の意見	<p>【購入・利用者】（オンラインアンケートにより約4,180名から回答、主な自由意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高が続く中、大変ありがたい。市内の中小事業者を支えるためにとても良いと思った。</li> <li>・普段利用しない店舗を知って利用することができた。</li> <li>・これからも企画してほしい。</li> <li>・使用できる店舗が少なかった。</li> <li>・使用期間がもっと長いと良い。</li> </ul> <p>【協力店】（事業終了時、協力店にアンケート調査し、331店舗中96店舗から回答、主な自由意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「かにチケがあるから来店したよ」というお客様が何組もいた。</li> <li>・使う方、事業所ともに有難かった。普段以上の単価Upになった。</li> <li>・可児市在住者しか購入できない。期間がもう少し長くてもいいと思う。</li> </ul>			
事業所管課による事業効果検証	長引くコロナ禍に物価高騰が追い打ちをかけ、市民生活と中小事業者の業績が圧迫される中、本市が実施する商品券販売事業としては過去最高割合のプレミアムを付すとともに、広く事業の効用を市民に実感してもらうよう単価や購入制限を設定した。2度の販売を通じ延べ45,457人の市民から購入申込みを受け、希望する市民全員が希望通りに購入することができた。購入者へのアンケートでは、回答者の約70%が生活の負担を軽減されたと回答しており、このチケット事業により、物価高騰の影響を受けた市民の生活費負担を一部軽減できたと考える。併せて、使用可能な協力店を中小事業者に限ったことで、地域の中小事業者の売上げの向上や、購入者が普段利用しない市内の店舗を知る機会になる等、市内事業者の応援効果も得ることができたと考える。			
事業費（円）		令和3年度	令和4年度	合計
予算額		0	450,000,000	450,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	520,000,000	520,000,000
決算額		0	442,390,322	442,390,322
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	132,181,000	132,181,000
	その他財源（販売収入）	0	299,400,500	299,400,500
	一般財源	0	10,808,822	10,808,822

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(5)

事業名	高齢者生活支援商品券配付事業	交付金年度・実施計画事業番号	R4⑤R4⑩	
事業所管課	高齢福祉課	事業実施年度	R4	
事業の目的	電気代などの物価高騰は、在宅時間が長くなる高齢者により大きな影響を及ぼすことが見込まれることから、市内店舗で使用できる商品券を配付しその生活を支援するとともに、購買等の行動による外出を促すことで、健康維持に資することを目的とする。			
事業概要	75歳以上の高齢者に「得とく可児みせ・生活応援チケット」を一人1シート（5,000円分）配付する。チケットは、市内の中小協力店で使用することができる。			
事業効果が測定可能な指標等	商品券使用率70%以上、使用金額6,000万円以上			
事業の実施内容	交付対象者（75歳以上の高齢者）に得とく可児みせ応援チケット1冊（5,000円分（500円券×10枚））を郵送し、協力店で利用。 対象者数：15,452人 協力店：331店舗 交付済チケット枚数：154,320枚（7,716万円分） 使用されたチケット枚数：143,816枚（7,190万8千円分） 使用率：93.19%			
事業の対象者（市民等）の意見	2,000人に対してアンケートを実施。 1,040人から回答（52%） ①生活の支えになったか。 ・なった 84% ・ならなかった 4% ・どちらでもない 11% ②外出のきっかけとなったか。 ・なった 66% ・ならなかった 9% ・どちらでもない 24%			
事業所管課による事業効果検証	・配付したチケットにより日常生活に必要な物資の購入やサービスを受けることができ、84%の高齢者が支えになったとしており、高齢者の生活支援に資することができたものとする。 ・コロナ禍により外出機会が減り、コロナフレイルが言われている中で、66%の高齢者が外出のきっかけとなったとしており、高齢者の健康維持にも資することができたものとする。			
事業費（円）		令和3年度	令和4年度	合計
予算額		0	89,100,000	89,100,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	89,100,000	89,100,000
決算額		0	78,676,142	78,676,142
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	69,000,000	69,000,000
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	9,676,142	9,676,142

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(6)

事業名	市立小中学校・保育園・幼稚園の給食費の保護者負担増の防止（物価高騰対応）	交付金年度・実施計画事業番号	R4⑦	
事業所管課	学校給食センター こども課	事業実施年度	R4	
事業の目的	コロナ禍における物価高騰による給食材料費の増加により、本来は給食費を値上げすべきところであるが、保護者の経済的負担を軽減するため、値上げを行わず、現行の給食費を維持する。			
事業概要	給食材料費の物価高騰による費用増加分について、公費で負担する。			
事業効果が測定可能な指標等	対象者数（児童・生徒・園児数）8,000人			
事業の実施内容	<p>給食材料費と給食費収入額との差額について、給食費の値上げを行わず、市が負担。</p> <p>①小中学校（児童・生徒分のみ、職員等分を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者数 小学校児童5,389名、中学校生徒2,546名</li> <li>・給食材料費 463,861,017円－給食費454,070,846円（小学校1,044,879食分・中学校477,277食分）＝9,790,171円（物価高騰分）</li> </ul> <p>②保育園（園児分のみ、職員等分を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者数 園児235名（3歳未満児を除く）</li> <li>・給食材料費 11,165,057円－給食費 9,947,540円（47,817食分）＝1,217,517円（物価高騰分）</li> </ul> <p>③幼稚園（園児分のみ、職員等分を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者数 園児47名</li> <li>・給食材料費 2,570,044円－給食費 1,765,854円（8,831食分）＝804,190円（物価高騰分）</li> </ul> <p>①＋②＋③＝11,811,878円</p>			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食費のさらなる負担が増えなくて良かった。</li> <li>・物価上昇しても給食費の増額にならなかったため、助かった。</li> </ul>			
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年4月に給食費を改定したばかりであるため、物価が高騰するなかで保護者の負担なく給食を提供できたことは事業効果があったと考える。（小中学校）</li> <li>・質を担保しつつも、なるべく安いものに切り替えるなどの努力により、決算額としては想定した費用ほどはかからなかったが、給食費を据え置くことができ、保護者負担の軽減につながった。（保育園・幼稚園）</li> </ul>			
事業費（円）		令和3年度	令和4年度	合計
予算額		0	17,900,000	17,900,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	17,900,000	17,900,000
決算額		0	21,309,162	21,309,162
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	10,000,000	10,000,000
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	11,309,162	11,309,162

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(7)

事業名	農業肥料購入緊急支援事業	交付金年度・実施計画事業番号	R4⑥	
事業所管課	産業振興課	事業実施年度	R4	
事業の目的	国内外の肥料の需要増、輸送費の上昇、円安の影響などにより、肥料や農業用資材等の価格が高騰している。そのため、農業者の農業経営の安定化を図るための支援として、市内の農業者・法人へ肥料購入に係る経費の一部について助成する。			
事業概要	対象：認定農業者及び住民登録がある者で一定の要件を満たすもの 助成額：米 2,000円/10a 米以外 購入費の2/10 上限額：300千円（認定農業者は500千円）			
事業効果が測定可能な指標等	補助金支給件数700件			
事業の実施内容	市内の農業者・法人へ肥料購入に係る経費の一部について補助。 支給件数661件 補助金支給額：6,032,000円			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の補助金に比べ必要書類などがわかりやすい。</li> <li>・営農計画書を提出していなかったため対象とならず残念。</li> </ul>			
事業所管課による事業効果検証	肥料が大幅に値上がりする中、値上がり分を価格に転嫁することが難しい農業者に対して、国の補助金とは別に市単独の補助金を支出することは意義が大きい。			
事業費（円）		令和3年度	令和4年度	合計
予算額		0	11,220,000	11,220,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	11,200,000	11,200,000
決算額		0	6,252,000	6,252,000
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0	0
	その他財源（ ）	0	0	0
	一般財源	0	6,252,000	6,252,000

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(8)

事業名	子育て世帯負担軽減給付金事業	交付金年度・実施計画事業番号	R4⑧	
事業所管課	福祉支援課	事業実施年度	R4	
事業の目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、高校3年生世代までの子どもがいる世帯に給付金を支給する。			
事業概要	高校3年生世代までの子どもがいる世帯に対し、1世帯あたり35,000円の給付金を支給する。			
事業効果が測定可能な指標等	給付金支給件数9,500件			
事業の実施内容	高校3年生世代までの子どもがいる世帯に対し、1世帯あたり35,000円の給付金を支給。 支給件数：9,229件 給付金支給額：323,015,000円 ※岐阜県補助金 139,437,000円			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給付金を活用することで、物価高騰による家計の負担を軽減することができた。</li> <li>・所得制限なく子育て世帯に支給されるので公平でよい。等</li> </ul>			
事業所管課による事業効果検証	令和4年度岐阜県子育て世帯負担軽減給付金を併せて活用することで、対象者と給付金額を最大限拡大（児童手当特例給付、所得上限限度額超えの方も対象とした）し、迅速な支給を実施することができ、市民から窓口や電話で感謝の声をいただいた。			
事業費（円）		令和3年度	令和4年度	合計
予算額		0	354,700,000	354,700,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	368,700,000	368,700,000
決算額		0	332,363,839	332,363,839
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	191,140,000	191,140,000
	その他財源（県補助金）	0	139,437,000	139,437,000
	一般財源	0	1,786,839	1,786,839

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

(9)

事業名	出産・子育て応援事業（妊娠出産子育て支援交付金）	交付金年度・実施計画事業番号	R4⑨	
事業所管課	子育て支援課	事業実施年度	R4	
事業の目的	コロナ禍における物価高騰により、影響を受けている妊婦・子育て世帯に経済的に支援するため、支援金を支給するとともに妊娠届出時から出産・育児の相談等の伴走型支援を行う。			
事業概要	対象：R4.4～R5.3に妊娠した妊婦及び同期間において出生した子どもを養育する者 内容：妊娠時に50,000円、さらに出生時に50,000円の支援金を支給。支給者にあたっては面談等を実施。			
事業効果が測定可能な指標等	支援金（50,000円）支給件数1,000件			
事業の実施内容	R4.4～R5.3に妊娠した妊婦及び同期間において出生した子どもを養育する人に妊娠時に50,000円（Kギフトたまご）、さらに出生時に50,000円（Kギフトひよこ）の支援金を支給。 支給件数：1,357件 支給対象者数：妊娠時783人、出産時484人（延べ1,357人） 支援金支給額：67,850,000円 ※国庫補助金46,171,000円、岐阜県補助金 11,541,000円			
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Kギフトたまご」と「Kギフトひよこ」合わせて10万円が支給されたため、子育て用品の購入に充てることができ家計の助けになった。</li> <li>・web申請ができたので、手続きに手間が掛からなくて簡単だった。</li> </ul>			
事業所管課による事業効果検証	国の事業実施決定を受け、12月議会で予算措置を行い迅速に準備を進めることで、2月1日から事業を開始することができた。窓口で感謝の声をいただくこともあった。			
事業費（円）		令和3年度	令和4年度	合計
予算額		0	90,000,000	90,000,000
臨時交付金対象事業費（実施計画）		0	90,000,000	90,000,000
決算額		0	69,257,593	69,257,593
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	10,000,000	10,000,000
	その他財源（国庫補助金・県補助金）	0	57,712,000	57,712,000
	一般財源	0	1,545,593	1,545,593

事業名	施設への物価高騰対策支援金			交付金年度・実施計画事業番号	R 4 ①
事業所管課	福祉支援課	介護保険課	健康増進課	保育課	事業実施年度 R 5 (R 4 繰越)
事業の目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて光熱水費や燃料費などが増加している福祉施設、医療機関等に対し、支援金により事業継続を支援します。				
事業概要	対象：障がい者・児福祉サービス施設、高齢者福祉施設、医療機関等、保育園・幼稚園等 内容：燃料費や電気料金などの高騰により、影響を受けている各施設に対して、支援金を支給する。 支給額：1施設あたり規模に応じて10万円から50万円の支援金。病院については、病床数による加算あり。				
事業効果が測定可能な指標等	支援金支給件数350件				
事業の実施内容	市内の障がい者福祉サービス施設、高齢者福祉施設、医療機関等、保育園・幼稚園等に対し、物価高騰対策支援金を支給。 支給件数：337件 障がい者福祉サービス施設 45件（訪問系施設 3件、通所系施設35件、入所系施設定員10人未満3件、入所系施設定員10人～50人3件、入所系施設定員50人以上1件） 高齢者福祉施設 128件（訪問系施設 60件、通所系施設41件、入所系施設定員10人未満2件、入所系施設定員10人～50人16件、入所系施設定員50人以上9件） 医療機関 128件（病院・診療所52件うち病床数による加算あり7件、歯科医院36件、薬局39件、助産所1件） 私立保育園等 28件（小規模・企業主導型・認可外21件、保育所・認定こども園7件） 私立幼稚園 8件  支援金支給額：55,000,000円 障がい者福祉施設 9,300,000円 高齢者福祉施設 23,900,000円 医療機関 16,700,000円 私立保育園等 3,500,000円 私立幼稚園 1,600,000円				
事業の対象者（市民等）の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原油価格、物価高騰の状況においても、可能な限り利用者への負担を増やすことなく、質を保った持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営に努めるべく苦慮していた中で、当該支援金をその一助として活用することができた。（障がい者福祉サービス施設）</li> <li>・介護保険サービスの利用料は国が定める介護報酬の単位数によって決められているため、物価高騰の影響を転嫁することができない。そんな中、支援金の交付により、食事の内容や冷暖房の使用等々の面で質を落とすことなくサービス提供を継続することに役立てることができた。（高齢者福祉施設）</li> <li>・保険制度による公定価格であるため、物価高騰による価格への反映ができない状況の中で、支援金交付によって経営の助けとなった。（医療機関）</li> </ul>				
事業所管課による事業効果検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての対象事業者から漏れなく申請され、ニーズに合った事業であったと考える。また、利用者から、事業者のサービス低下等の相談も無く、質を保った持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営に、一定の効果があつたと考えられる。（障がい者福祉サービス施設）</li> <li>・光熱水費や燃料費などが増加している市内高齢者福祉施設に対し支援金を交付することにより、介護サービスの質を維持しながら安定的な介護サービスの提供を継続していただいた。（高齢者福祉施設）</li> <li>・経営規模の小さな医療機関（クリニック）が市内の多くを占める状況で、支援金交付によって経営安定につなげることができた。（医療機関）</li> <li>・この事業により、物価高騰の影響を受けた保育施設の負担を一部軽減でき、保育施設が持続的なサービスの提供や、安定的な施設運営の継続ができるよう支援することができたと考えられる。（保育園・幼稚園）</li> </ul>				
事業費（円）	令和4年度	令和5年度	合計		
予算額	0	60,600,000	60,600,000		
臨時交付金対象事業費（実施計画）	0	65,400,000	65,400,000		
決算額	0	55,000,000	55,000,000		
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	50,000,000	50,000,000	
	その他財源（ ）	0	0	0	
	一般財源	0	5,000,000	5,000,000	